

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月8日

**【四半期会計期間】** 第22期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社日本M & Aセンター

**【英訳名】** Nihon M&A Center Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 三宅卓

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

**【電話番号】** 03-5220-5454

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 管理本部長 榎木孝磨

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

**【電話番号】** 03-5220-5454

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 管理本部長 榎木孝磨

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間		第22期 第2四半期 連結累計期間		第21期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		2,973,226		3,268,260		6,005,664
経常利益	(千円)		1,476,510		1,527,296		2,834,792
四半期(当期)純利益	(千円)		851,228		924,845		1,609,834
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		840,862		907,525		1,633,589
純資産額	(千円)		6,371,658		7,506,409		6,932,130
総資産額	(千円)		7,850,870		9,015,311		8,628,723
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		63.86		69.38		120.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		81.2		83.3		80.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		288,657		916,129		1,348,228
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		825,244		74,455		695,315
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		233,268		333,240		465,523
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,084,131		4,289,951		3,781,517

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間		第22期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		44.04		48.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 前連結会計年度末及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日～平成24年9月30日）の連結経営成績は、好調な案件成約状況に加えて1件当たりのフィーレベルも高水準で推移したため、四半期単位での過去最高益を更新することとなりました。

これにより、当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）の当社グループの経営成績は下記のとおり、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益、すべての項目において当初の業績予想並びに前年同期実績を上回り、第2四半期連結累計期間としても過去最高益となりました。

	当第2四半期 連結累計期間の 業績予想	当第2四半期 連結累計期間の 実績	前第2四半期 連結累計期間の 実績	業績予想 達成率	前年 同期比
売上高	3,100百万円	3,268百万円	2,973百万円	105.4%	+9.9%
営業利益	1,500百万円	1,517百万円	1,461百万円	101.2%	+3.8%
経常利益	1,500百万円	1,527百万円	1,476百万円	101.8%	+3.4%
四半期純利益	910百万円	924百万円	851百万円	101.6%	+8.6%

好調な案件成約状況と併せて、当第2四半期連結累計期間は案件受託状況も好調に推移しました。その結果、豊富な受託残を擁しての半期折り返しとなっており、まさに2012年問題<sup>(注)</sup>本格化の幕開けの年に相応しい展開となっております。

<sup>(注)</sup>2012年問題とは、1947年から49年生まれの人々の世代の経営者の方々が2012年から順次65歳を迎えられ、この10年ほどの間にリタイアする経営者の方々が急増するとみられる問題です。

2012年問題の本格化、大手企業の海外シフトの加速、来年3月に予定されている中小企業金融円滑化法の終了等、現在中堅中小企業は直面する深刻な経営課題への解決を迫られています。

当社グループでは例年にも増して中堅中小企業の経営者の方々にM & Aによる企業の存続と発展のためのソリューションを提供すべく、より積極的な営業展開を継続する所存であります。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

流動資産は、7,528百万円となりました。これは、現金及び預金が608百万円増加し、売掛金が138百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて7.8%の増加となりました。

固定資産は、1,486百万円となりました。これは、投資有価証券が161百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて9.6%の減少となりました。

これらにより、総資産は、9,015百万円となり前連結会計年度末に比べて4.5%の増加となりました。

### 負債の部

流動負債は、1,151百万円となりました。これは、未払法人税等が116百万円及び未払費用が84百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて15.5%の減少となりました。

固定負債は、357百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が16百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて7.0%の増加となりました。

これらにより、負債合計は、1,508百万円となり前連結会計年度末に比べて11.1%の減少となりました。

### 純資産の部

純資産合計は、7,506百万円となりました。これは、主として利益剰余金が591百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて8.3%の増加となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、4,289百万円となり、前連結会計年度末より508百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は916百万円(前年同四半期比627百万円増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,523百万円及び売上債権の減少額138百万円であり、支出の主な内訳は、未払法人税等の支払額698百万円及び未払費用の減少額84百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は74百万円(前年同四半期は825百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入404百万円及び投資有価証券の償還による収入200百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出504百万円、有価証券の増加額100百万円及び投資有価証券の取得による支出75百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は333百万円(前年同四半期比99百万円増)となりました。  
これは、配当金の支払額333百万円によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,329,600	13,329,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,329,600	13,329,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		13,329,600		1,075,487		853,644

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
分林 保弘	東京都世田谷区	1,916,300	14.37
三宅 卓	東京都大田区	1,905,900	14.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	842,800	6.32
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	648,300	4.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	503,900	3.78
シービーエヌワイフィデリティスモ ールキャップグロウスファンド (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	82 DEVONSHIRE STREET BOSTON MA 02109 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	385,512	2.89
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7 BN U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	213,600	1.60
ザ チェース マンハッタン バンクエ ヌエイ ロンドン エス エル オムニバ ス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16 13)	203,600	1.52
メロン バンク エヌエー アズ エー ジェント フォー イッツ クライアン ト メロン オムニバス ユーエス ペン ション (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16 13)	191,648	1.43
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ エージェント ビーエヌワイエ ム エイエス イーエイ ダッチ ペン ション オムニバス 140016(常任代理 人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	THE BANK OF NEW YORK MELLON ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16 13)	190,000	1.42
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	158,500	1.18
計		7,160,060	53.72

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)の所有株数は全て信託業務に係るものであり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株数のうち780,900株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株数のうち502,700株は信託業務に係るものであります。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,328,200	133,282	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	13,329,600		
総株主の議決権		133,282	

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,284,493	4,893,316
売掛金	576,736	438,414
有価証券	2,001,171	2,101,210
前払費用	28,859	25,220
繰延税金資産	89,829	65,691
その他	3,560	4,526
流動資産合計	6,984,650	7,528,380
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	33,353	32,445
その他(純額)	39,962	35,898
有形固定資産合計	73,316	68,343
無形固定資産		
	32,327	24,085
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035,276	873,691
繰延税金資産	114,779	133,748
長期預金	100,000	100,000
その他	288,372	287,062
投資その他の資産合計	1,538,429	1,394,502
固定資産合計	1,644,073	1,486,931
資産合計	8,628,723	9,015,311
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	59,320	107,838
短期借入金	100,000	100,000
未払費用	211,947	126,988
未払法人税等	706,685	589,715
前受金	3,355	333
預り金	28,687	19,721
賞与引当金	38,531	42,486
役員賞与引当金	56,500	30,500
その他	157,649	134,014
流動負債合計	1,362,676	1,151,598
固定負債		
退職給付引当金	25,082	32,118
役員退職慰労引当金	308,834	325,185
固定負債合計	333,916	357,304
負債合計	1,696,593	1,508,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,075,487	1,075,487
資本剰余金	853,644	853,644
利益剰余金	4,977,437	5,569,043
株主資本合計	6,906,569	7,498,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,547	7,227
その他の包括利益累計額合計	24,547	7,227
新株予約権	1,012	1,006
純資産合計	6,932,130	7,506,409
負債純資産合計	8,628,723	9,015,311

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,973,226	3,268,260
売上原価	908,742	1,162,336
売上総利益	2,064,484	2,105,924
販売費及び一般管理費	603,189	588,480
営業利益	1,461,294	1,517,443
営業外収益		
受取利息	7,194	5,139
受取配当金	402	2,021
持分法による投資利益	12,074	8,401
その他	974	843
営業外収益合計	20,644	16,406
営業外費用		
支払利息	619	541
投資事業組合運用損	4,808	6,011
営業外費用合計	5,428	6,552
経常利益	1,476,510	1,527,296
特別損失		
固定資産除却損	7,690	-
原状回復費	4,441	-
投資有価証券償還損	-	4,240
特別損失合計	12,131	4,240
税金等調整前四半期純利益	1,464,378	1,523,056
法人税、住民税及び事業税	601,261	582,921
法人税等調整額	11,887	15,290
法人税等合計	613,149	598,211
少数株主損益調整前四半期純利益	851,228	924,845
四半期純利益	851,228	924,845

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	851,228	924,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,183	18,309
持分法適用会社に対する持分相当額	2,816	988
その他の包括利益合計	10,366	17,320
四半期包括利益	840,862	907,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	840,862	907,525

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,464,378	1,523,056
減価償却費	16,829	18,591
賞与引当金の増減額(は減少)	2,813	3,954
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,200	26,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,028	7,036
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,757	16,351
受取利息及び受取配当金	7,596	7,160
支払利息	619	541
投資有価証券償還損益(は益)	-	4,240
固定資産除却損	7,690	-
持分法による投資損益(は益)	12,074	8,401
売上債権の増減額(は増加)	443,706	138,321
前払費用の増減額(は増加)	246	3,652
仕入債務の増減額(は減少)	83,022	48,517
未払費用の増減額(は減少)	32,208	84,958
前受金の増減額(は減少)	26,187	3,022
預り金の増減額(は減少)	5,348	8,965
その他	16,207	18,193
小計	1,042,857	1,607,561
利息及び配当金の受取額	9,039	7,889
利息の支払額	628	555
法人税等の支払額	762,611	698,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,657	916,129
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の増減額(は増加)	200,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	33,986	5,377
無形固定資産の取得による支出	1,601	-
投資有価証券の取得による支出	143,759	75,250
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
出資金の分配による収入	4,585	6,280
定期預金の預入による支出	303,324	504,575
定期預金の払戻による収入	1,102,994	404,147
その他	336	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	825,244	74,455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	233,268	333,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,268	333,240
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	880,634	508,433
現金及び現金同等物の期首残高	2,203,497	3,781,517

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,084,131	4,289,951



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
賞与引当金繰入額	4,319千円	5,248千円
役員賞与引当金繰入額	29,500千円	30,500千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,757千円	16,351千円
地代家賃	103,941千円	101,539千円
広告宣伝費	140,037千円	81,426千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	3,386,302千円	4,893,316千円
有価証券	1,701,128千円	2,101,210千円
計	5,087,431千円	6,994,526千円
預入期間が3か月を超える定期預金	403,300千円	704,575千円
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	1,600,000千円	2,000,000千円
現金及び現金同等物	3,084,131千円	4,289,951千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	233,268	3,500	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	233,268	3,500	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	333,240	5,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	333,240	25円00銭	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	63円86銭	69円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	851,228	924,845
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	851,228	924,845
普通株式の期中平均株式数(株)	13,329,600	13,329,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第22期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月8日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 333,240千円

1株当たりの金額 25円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

株式会社 日本M & Aセンター

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 遠藤 康彦

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 高木 政秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本M & Aセンターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本M & Aセンター及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。